

令和4年12月22日

山県市教育委員会 様

山県市立小学校及び中学校
適正規模等検討委員会
委員長 早川 三根夫

令和4年2月9日付で諮問のありました、下記事項について別紙のとおり
答申します。

記

諮問事項

- (1) 山県市立小学校及び中学校の適正な規模等のあり方について
- (2) 21世紀をたくましく生きる子どもの教育の実現について

答 申

1 審議経過

本委員会は、諮問を受けて審議するにあたり、まず、次のことを各委員が確認した。

- 本市の地理的環境や町村合併及び学校統廃合の歴史、更には、これからの時代に求められる教育を踏まえつつ、子どもたちが未来社会を切りひらくための資質・能力を育成するために、子どもを主人公にした審議を進める。
- 決められた仕組みに子どもを合わせるのではなく、子どもに合わせた仕組みを考える。
- 地域の教育力を最大限に活用する。

本委員会は、本市の特長を生かした理想の教育、教育行政の現状、本市の強みと課題等を基に、今後の児童生徒数の推移等を検討しつつ、6回にわたり審議を行った。

2 審議結果

(1) 山県市立小学校及び中学校の適正な規模等のあり方について
小規模化の進む本市の小中学校の現状を、次のように整理した。

- 本市の児童生徒数は、減少傾向が続き、特に減少幅の大きい地域においては、複式学級を有する極小規模の学校が増える傾向にある。そのため、仲間と切磋琢磨する機会が限られている。
- 小規模小学校においては、一人一人の活動の機会が保障されると共に、教員一人当たりの児童数が少なくきめ細かな指導がなされている。
他方、仲間と切磋琢磨して学習する機会を補うための教育課程が工夫され、本市独自の方式である「異年齢学習」や市で保有するスクールバスを利用した学校間連携による「合同授業」、更にはハイスペックなICT機器を活用した「オンライン授業」などを積極的に進め、交流の機会の確保に努力している。
- 中学校も小規模化の傾向にあるが、三校で「合同部活動」を組織し、どの学校にいても希望する部活動に所属できる持続可能で先進的な体制を構築している。

○ 「地域の中の学校」という住民意識や学校支援の体制が確立されており、地域に密着した教育が日常的に行われている。

以上の現状認識にたち、統合か存続かの二者択一に陥ることなく、本市の強みを生かしつつ、課題を解消する方策を模索した。

従来の「学校の適正規模」の考え方は、学校や学級の人数を増やすことで教育効果を高めようとするものであった。しかし、「学校の適正規模」というものは、実は子ども一人一人にとって異なるものであるとの認識に至った。そこで、次世代の義務教育のあり方として、小規模校の一人一人に応じたきめ細かな指導と、近隣校の仲間とのコミュニケーションを広げ切磋琢磨する学習の両方を、スクールバスの利用や県下最高レベルのスペックをもつタブレット端末の活用を図りながら、一人一人に対して多様な学びの場を可能とする仕組みを構築することを提案する。

また、「地域の中の学校」として存在する現有施設の有効活用を基本とし、地域に密着した教育文化を守り発展させることで、これまでの統廃合で薄れつつある「学校とふるさと」という郷土愛の再生をも期待できる教育を実現させる。

具体的方策としては、

- ① 学校設置のあり方と教育課程の工夫により、県費負担教職員の現在数程度を確保し、きめ細かな指導を充実させるとともに、学校間連携により学習集団の大きさを柔軟に編成できるようにする。
- ② 伊自良地域及び美山地域においては、小中連携により小学校教科担任制を可能にする小中一貫校を検討する。
- ③ 高富地域の小規模小学校においては、オンライン合同授業を計画的に取り入れたり、特別活動等を合同で実施したりする連携校を検討する。

なお、上記方策を段階的に進める中で、より教育効果が高い方法について絶えず検討し、併せて児童生徒数の減少の状況を踏まえ学校統合の協議を進める。

(2) 21世紀をたくましく生きる子どもの教育の実現について

- 「山県市教育ビジョン2020」が、各学校レベルで具体的な取組となって始まっている。本市の教育の特長や成果が見られるが、一方で、コロナ禍の影響もあろうが、学校不適應等、困り感をもつ子どもが増加していることも事実である。

そうした子どもたちに早く手を差し伸べられる、具体的なサポート体制を構築することが喫緊の課題である。

- 幼保小中の各段階において、発達の違いなど子どもの特性に応じた丁寧かつ切れ目のない支援ができる体制が重要である。

具体的方策としては、

適応指導教室（コスモス）を継続するとともに、子どもの状況に合わせた学習指導や進路指導が行える分教室を含めた「こどもサポートセンター（仮称）」の設立を検討する。

上記（1）（2）により、児童生徒一人一人の状況に応じた多様な学びが選択できる学習環境を整えることが、本市の教育の未来を切りひらくと考える。

そのためには、山県市全体で子どもを育てるという意識（「ONE山県構想」）にたって、

- 教職員が自校の児童生徒のみでなく、市内全児童生徒の育成に関わること。
- 地域の教育力を最大限に活用したバックアップ体制を求めること。
- スクールバスの運用、タブレット端末の有効活用、合同部活動（地域部活動）等、継続支援を行うこと。

などが必要となる。本市はその実現に適した行政規模であり、かつ、市民のご理解とご協力が期待でき、次世代の義務教育が具現化できると考える。